

平成 30 年度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

〔 水道事業会計
病院事業会計 〕

泉大津市監査委員

泉大監第42号

令和元年8月28日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

平成30年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度
泉大津市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計）決算書及び政令で
定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	5
第2	審 査 の 期 間	5
第3	審 査 の 方 法	5
第4	審 査 の 結 果	5

水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	9
2	予 算 の 執 行 状 況	10
3	経 営 成 績	12
4	財 政 状 態	13
5	む す び	13

決 算 審 査 資 料

別表第1	業 務 実 績 表	15
別表第2	収 益 的 収 支 種 別 比 較 表	16
別表第3	収 益 的 支 出 明 細 比 較 表	17
別表第4	資 本 的 収 支 種 別 比 較 表	18
別表第5	資 本 的 支 出 明 細 比 較 表	19
別表第6	貸 借 構 成 比 較 表	20
別表第7	給 水 原 価 に 関 す る 調 べ	21
別表第8	経 営 状 況 分 析 表	22

病 院 事 業 会 計

1	業 務 実 績	25
2	予 算 の 執 行 状 況	26
3	経 営 成 績	28
4	財 政 状 態	29
5	む す び	29

決 算 審 査 資 料

別表第1	業 務 実 績 表	32
別表第2	収 益 的 収 支 種 別 比 較 表	33
別表第3	収 益 的 支 出 明 細 比 較 表	34
別表第4	資 本 的 収 支 種 別 比 較 表	35
別表第5	貸 借 構 成 比 較 表	36
別表第6	患 者 ・ 医 師 数 調 べ	37
別表第7	経 営 状 況 分 析 表	38

平成30年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度泉大津市水道事業会計決算

平成30年度泉大津市病院事業会計決算

第2 審査の実施期間

令和元年5月31日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確認、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

平成30年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 36,013 戸で前年度より 620 戸 (1.8%) 増加しているものの、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 74,659 人で前年度末に比較して 388 人 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,458,139 m^3 で、前年度 8,528,810 m^3 に比較して 70,671 m^3 ($\Delta 0.8\%$) 減少しており、有効水量も、8,095,836 m^3 で前年度 8,115,887 m^3 に比較して 20,051 m^3 ($\Delta 0.2\%$) 減少している。

有収水量は 7,882,524 m^3 で前年度 7,925,774 m^3 に比較し 43,250 m^3 ($\Delta 0.5\%$) 減少となり、有収率は 93.2% で前年度 92.9% を 0.3 ポイント上回っている。

給水量の内訳では、臨時用が前年度に比較して 18,780 m^3 (176.9%) 増加しているものの、家事用は前年度に比較して 55,748 m^3 ($\Delta 0.9\%$) 減少、一般用も前年度に比較して 6,881 m^3 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。

1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 53.0% で、前年度 53.5% を 0.5 ポイント下回っている。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 57.2% で、前年度 57.9% を 0.7 ポイント下回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 92.6% で、前年度 92.4% を 0.2 ポイント上回っている。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価 (水 1 m^3 を売るために要した費用) は、161 円 59 銭で前年度 168 円 04 銭に比較して 6 円 45 銭安くなっている。

一方、供給単価（水 1 m³の販売単価）は、188 円 94 銭で、前年度 188 円 71 銭に比較して 23 銭高でほぼ同額となっている。

給水原価と供給単価から、当年度においては 1 m³の水を供給すると 27 円 35 銭の利益となり、前年度（20 円 67 銭の利益）に続いて、本年度も利益となっている。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

取水源を大阪広域水道企業団・泉北水道企業団からの受水に依存している本市においては、今後もその受水費の動向に配慮しながら、人件費・物件費等の節減に努めることにより給水原価の抑制を図ることが肝要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,913,533,000 円であったが、補正減額（受託工事収益△20,000,000 円）に伴い、予算額 1,893,533,000 円となった。

これに対して決算額は 1,915,626,598 円（うち仮受消費税等 129,694,199 円）で、仮受消費税等を除き 1,785,932,399 円となり、前年度 1,763,645,251 円に比較して 22,287,148 円（1.3%）増加している。

これは、給水収益が 1,489,321,551 円で前年度 1,495,665,008 円に比較して 6,343,457 円（△0.4%）減少、加入金が 11,602,000 円減少、長期前受金戻入が 7,974,613 円減少したものの、受託料が 48,601,080 円増加したことなどが主な要因である。ただし、受託料については、前年度の後期受託料を前年度に処理せず、今年度の受託料収益とした額を含むものである。

執行率は 101.2%で前年度 99.2%を 2 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,636,157,000 円であったが、補正減額（営業

費用△22,000,000円)により、1,614,157,000円となった。

これに対して決算額は1,517,848,510円(うち仮受消費税等66,821,515円)で消費税納税額(49,911,600円)等を除けば1,402,144,703円となり前年度1,471,168,345円に比較して69,023,642円(△4.7%)減少している。

これは、前年度と比較して減額となったのは、受水費22,287,786円、減価償却費45,839,133円、資産減耗費8,047,573円、退職給付引当金繰入額6,905,953円などであり、その一方、増額となったのは、委託料11,038,838円、備消耗品費4,708,473円などであることが主な要因である。

なお、委託料の増額は給水装置工事の受付業務を委託化したことなどによるものである。

執行率は94.0%で、前年度96.5%を2.5ポイント下回っている。

不用額は96,308,490円で、前年度57,413,650円に比較して38,894,840円増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると383,787,696円の純利益となり、前年度の純利益292,476,906円に比較して91,310,790円の増となり、前年度繰越利益剰余金とあわせて446,097,371円の剰余金となる。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第2・第3のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額188,099,000円であったが、補正減額(企業債△6,900,000円)に伴い、予算額181,199,000円となった。

これに対して決算額は103,526,040円で、前年度141,414,720円に比較して37,888,680円(△26.8%)減少している。

内訳では、工事負担金2,436,320円が皆増となったものの、企業債が50,000,000円で35,600,000円(△41.6%)の減、他会計負担金が1,089,720円で4,725,000円(△81.3%)の減となっている。

執行率は 57.1%で、前年度 77.0%より 19.9 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 604,306,000 円であったが、補正減額（建設改良費△120,000,000 円）に伴い、予算額 484,306,000 円となった。

これに対して決算額は 370,656,609 円で、前年度 583,612,664 円に比較して 212,956,055 円（△36.5%）減少している。

内訳では、営業設備費が 31,300,130 円の増となったものの、配水管整備費が 135,679,320 円の減、施設整備費 107,465,400 円が皆減などとなっている。

節別の構成比をみると請負工事費 143,322,480 円（38.7%）と企業債償還金 164,616,863 円（44.4%）が大きな比重を占めている。

執行率は 76.5%で、前年度 76.9%とほぼ同率となっている。

不用額は 113,649,391 円で、前年度 175,771,336 円に比較して 62,121,945 円減少している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 267,130,569 円の収支不足となり、前年度収支不足額 442,197,944 円に比較して、収支不足額が 175,067,375 円減少している。

なお、収入不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,359,164 円、過年度損益勘定留保資金 253,771,405 円で補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 4・第 5 のとおりである。

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,568,345,403 円で、前年度 1,530,107,744 円に比較して 38,237,659 円（2.5%）増加している。一方、営業費用は 1,335,495,610 円で、前年度 1,401,067,464 円に比較して 65,571,854 円（△4.7%）減少している。

営業収益についてみると、給水収益は 1,489,321,551 円で、前年度、495,665,008 円に比較して 6,343,457 円（△0.4%）減少している。

営業費用についてみると、総係費は 89,864,899 円で、前年度 75,776,995 円に比較して 14,087,904 円 (18.6%) 増加したが、原水及び浄水費は 655,044,745 円で、前年度 677,116,981 円に比較して 22,072,236 円 (△3.3%) 減少、配水及び給水費は 109,549,067 円で、前年度 113,724,416 円に比較して 4,175,349 円 (△3.7%) 減少、減価償却費は 383,276,263 円で、前年度 429,115,396 円に比較して、45,839,133 円 (△10.7%) 減少している。

なお、当年度の営業収支比率は 117.4% となり、前年度 109.2% に比較して 8.2 ポイント上回っている。

営業収益・営業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 13,048,674,962 円で、前年度 12,891,560,776 円に比較して 157,114,186 円 (1.2%) 増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるもので、水道事業キャッシュ・フロー計算書によると、当年度純利益が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な理由である。

負債合計は 7,134,808,537 円で、前年度 7,361,482,047 円に比較して 226,673,510 円 (△3.1%) 減少している。これは、企業債の未償還残高が順調に減少していることなどによるものである。

資本合計は 5,913,866,425 円で、前年度 5,530,078,729 円に比較して 383,787,696 円 (6.9%) 増加し、前年度繰越利益剰余金とあわせて当年度未処分利益剰余金は 446,097,371 円となった。

当年度末の財政状態は、別表第 6 のとおりである。

5 むすび

平成 30 年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

これまで水道事業においては、費用面では職員数の削減、業務の委託化などを進め、収益面では収納率の向上を図るとともに、後年度の負担の公平性を考慮した水道料金の改定を実施して、経営の合理化に努めてきたところである。

まず、業務実績をみると、給水戸数は増加しているものの、給水人口は総人口

の減少に伴い前年度より減少し、年間有収水量も平成 11 年度 9,972,999 m³をピークに 19 年連続して減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,785,932,399 円で前年度に比較して 22,287,148 円（1.3%）増加している。一方、総費用は 1,402,144,703 円で前年度に比較して 69,023,642 円（△4.7%）減少している。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 383,787,696 円の純利益を計上することとなり、446,097,371 円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は 127.4%で前年度に比較して 7.5 ポイント増加、営業収支比率は 117.4%で前年度に比較して 8.2 ポイント増加している。

以上のように概ね良好な経営状態ではあるが、給水人口の減少、節水意識の高まり、節水機器の普及により有収水量が今後も減少していくことが見込まれる。

また、市内配水路管が老朽化しているため、更新等に多額の費用が必要と予想されるため、今後厳しい経営状況となる可能性がある。

このため、「泉大津市水道事業ビジョン」並びに「泉大津市水道事業整備計画」に基づいた老朽管の更新、避難所等の重要施設に至る路線の耐震化を計画的に進めるべきである。平成 30 年度は前年度に比べ建設工事が減少しているが、その進捗状況を点検・評価したうえで事業の効率的な遂行を行うとともに、より一層の経営基盤の健全化を推進されたい。

安全で安心な水を絶え間なく市民に供給する水道事業の果たす役割は、極めて重要なものである。良好な経営状態にあるものの、給水人口の減少や節水技術の向上による水需要が減少しているという状況にある。将来の中長期的な水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

(水道)

業 務 実 績 表

別表第1

区 分	年 度	単 位	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較 増減量
			業 務 量	対前年度伸率 (%)	業 務 量	対前年度伸率 (%)	
総 人 口		人	75,047	△ 0.3	74,659	△ 0.5	△ 388
計 画 給 水 人 口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現 在 給 水 人 口		人	75,047	△ 0.3	74,659	△ 0.5	△ 388
普 及 率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給 水 戸 数		戸	35,393	0.6	36,013	1.8	620
配 水 管 延 長		m	259,604	0.4	260,124	0.2	520
有 収 率		%	92.9	(△0.2ポイント)	93.2	(0.3ポイント)	0.3
年間給水量 (有収水量)		m³	7,925,774	△ 1.1	7,882,524	△ 0.5	△ 43,250
年間取水量		m³	8,531,780	△ 0.9	8,461,360	△ 0.8	△ 70,420
(自 己 水)		m³	0	0.0	0	0.0	0
(受 水)		m³	8,531,780	△ 0.9	8,461,360	△ 0.8	△ 70,420
年間配水量		m³	8,528,810	△ 0.9	8,458,139	△ 0.8	△ 70,671
1 日 平 均 配 水 量		m³	23,367	△ 0.9	23,173	△ 0.8	△ 194
1 日 最 大 配 水 量		m³	25,285	△2.8	25,016	△ 1.1	△ 269
1 日 配 水 能 力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電力使用量		KWH	872,928	△3.7	876,581	0.4	3,653
料金改定年月日		年月日	平成26年4月1日	—	平成26年4月1日	—	
職員数 (臨時職員を除く)		人	15	0.0	15	0.0	0
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	168.04	1.9	161.59	△ 3.8	△ 6.45
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	188.71	△0.6	188.94	0.1	0.23

収益的収支種別比較表

(水道)

別表第2

区分	年度	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益							
給水収益		1,530,107,744	86.8	1,568,345,403	87.9	38,237,659	2.5
受託工事収益		1,495,665,008	84.8	1,489,321,551	83.5	△ 6,343,457	△ 0.4
その他の営業収益		3,790,960	0.2	0	-	△ 3,790,960	皆減
営業外収益							
受取利息		30,651,776	1.8	79,023,852	4.4	48,372,076	157.8
他会計負担金		233,537,507	13.2	217,586,996	12.1	△ 15,950,511	△ 6.8
他会計補助金		7,766,752	0.4	7,622,321	0.4	△ 144,431	△ 1.9
加入金		5,402,981	0.3	9,350,528	0.5	3,947,547	73.1
長期前受金戻入		7,825,000	0.4	7,923,000	0.4	98,000	1.3
雑収益		69,696,000	4.0	58,094,000	3.3	△ 11,602,000	△ 16.6
(A) 収益合計		136,391,284	7.7	128,416,671	7.2	△ 7,974,613	△ 5.8
営業費用		6,455,490	0.4	6,180,476	0.3	△ 275,014	△ 4.3
原水及び浄水費		1,763,645,251	100.0	1,785,932,399	100.0	22,287,148	1.3
配水及び給水費		1,401,067,464	95.3	1,335,495,610	95.3	△ 65,571,854	△ 4.7
受託工事費		677,116,981	46.0	655,044,745	46.8	△ 22,072,236	△ 3.3
業務費		113,724,416	7.7	109,549,067	7.8	△ 4,175,349	△ 3.7
総係費		2,962,203	0.2	0	-	△ 2,962,203	皆減
減価償却費		92,515,059	6.3	95,951,795	6.8	3,436,736	3.7
資産減耗費		75,776,995	5.2	89,864,899	6.4	14,087,904	18.6
営業外費用		429,115,396	29.2	383,276,263	27.4	△ 45,839,133	△ 10.7
支払利息		9,856,414	0.7	1,808,841	0.1	△ 8,047,573	△ 81.6
雑支出		70,100,881	4.7	66,649,093	4.7	△ 3,451,788	△ 4.9
(B) 費用合計		68,159,157	4.6	65,069,620	4.6	△ 3,089,537	△ 4.5
(A) - (B)		1,941,724	0.1	1,579,473	0.1	△ 362,251	△ 18.7
収益的収支		1,471,168,345	100.0	1,402,144,703	100.0	△ 69,023,642	△ 4.7
雑支出に消費税に係る分を含む。		292,476,906		383,787,696		91,310,790	31.2

収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	料	47,784,000	3.2	50,628,600	3.6	106.0	請負工事費	11,192,000	0.8	7,202,000	0.5	64.3
手当等		23,031,253	1.6	25,362,958	1.8	110.1	動力費	14,796,850	1.0	13,257,781	0.9	89.6
賞与等引当金繰入	金	8,370,631	0.6	8,624,702	0.6	103.0	薬品費	1,175,160	0.1	1,267,620	0.1	107.9
賃金		1,713,151	0.1	0	-	0.0	材料費	146,680	0.0	43,680	0.0	29.8
法定福利費		16,635,240	1.1	16,968,222	1.2	102.0	研修費	359,659	0.0	273,083	0.0	75.9
報酬		5,928,700	0.4	5,665,800	0.4	95.6	負担金及び交付金	12,956,793	0.9	13,509,447	1.0	104.2
旅費		288,438	0.0	131,811	0.0	45.7	保険料	782,585	0.1	716,506	0.1	91.6
退職給付引当金繰入	金	9,488,637	0.6	2,582,684	0.2	27.2	公課費	51,000	0.0	49,000	0.0	96.1
備消耗品費		3,922,557	0.3	8,631,030	0.6	220.0	受水費	601,914,142	40.9	579,626,356	41.3	96.3
燃料費		303,633	0.0	345,593	0.0	113.8	有形固定資産減価償却費	426,540,976	29.0	380,701,843	27.3	89.3
光熱水費		42,900	0.0	42,846	0.0	99.9	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
印刷製本費		2,409,910	0.2	2,902,219	0.2	120.4	固定資産除却費	9,856,414	0.7	1,808,841	0.1	18.4
通信運搬費		6,308,880	0.4	6,642,374	0.5	105.3	企業債利子	68,159,157	4.6	65,069,620	4.6	95.5
委託料		159,444,097	10.8	170,482,935	12.2	106.9	雑支出	1,941,724	0.1	1,579,473	0.1	81.3
手数料		25,007	0.0	87,366	0.0	349.4						
賃借料		1,146,138	0.1	1,145,976	0.1	100.0						
修繕費		31,875,613	2.2	34,219,917	2.4	107.4	合計	1,471,168,345	100.0	1,402,144,703	100.0	95.3

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

(水道)

別表第4

区分	年度	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
企業債		85,600,000	60.5	50,000,000	48.3	△ 35,600,000	△ 41.6
工事負担金		0	-	2,436,320	2.4	2,436,320	皆増
他会計負担金		5,814,720	4.1	1,089,720	1.0	△ 4,725,000	△ 81.3
投資		50,000,000	35.4	50,000,000	48.3	0	0.0
(A) 資本の収入合計		141,414,720	100.0	103,526,040	100.0	△ 37,888,680	△ 26.8
事務費		25,522,460	4.4	17,195,576	4.6	△ 8,326,884	△ 32.6
配水管整備費		279,001,800	47.8	143,322,480	38.7	△ 135,679,320	△ 48.6
施設整備費		107,465,400	18.4	0	-	△ 107,465,400	皆減
営業設備費		14,221,560	2.4	45,521,690	12.3	31,300,130	220.1
企業債償還金		157,401,444	27.0	164,616,863	44.4	7,215,419	4.6
(B) 資本の支出合計		583,612,664	100.0	370,656,609	100.0	△ 212,956,055	△ 36.5
(A) - (B) 資本的収支		△ 442,197,944		△ 267,130,569		175,067,375	△ 39.6

資本の支出明細比較表

(水道)

別表第5

区分	年	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	料	12,819,300	2.2	8,401,500	2.3	△ 4,417,800	△ 34.5
手当等		7,528,681	1.3	5,103,244	1.4	△ 2,425,437	△ 32.2
法定福利費		4,446,927	0.8	2,917,056	0.8	△ 1,529,871	△ 34.4
備消耗品費		10,000	0.0	10,000	0.0	0	-
印刷製本費		24,192	0.0	0	-	△ 24,192	皆減
委託料		10,784,880	1.8	0	-	△ 10,784,880	皆減
賃借料		693,360	0.1	763,776	0.2	70,416	10.2
請負工事費		375,682,320	64.4	143,322,480	38.6	△ 232,359,840	△ 61.9
固定資産購入費		1,765,800	0.3	36,202,090	9.8	34,436,290	1,950.2
メーター費		12,455,760	2.1	9,319,600	2.5	△ 3,136,160	△ 25.2
企業償還金		157,401,444	27.0	164,616,863	44.4	7,215,419	4.6
合計		583,612,664	100.0	370,656,609	100.0	△ 212,956,055	△ 36.5

貸借構成比較表

(水道)

年度 区分	29年度		30年度		年度 区分	平成29年度		平成30年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	10,676,643,624	82.82	10,440,888,119	80.02	企業債	3,337,743,006	25.89	3,217,945,944	24.65
土地	10,311,049,081	79.98	10,127,867,996	77.62	退職給付引当金	3,171,649,029	24.60	3,052,581,283	23.39
建物	347,942,718	2.70	347,942,718	2.66	流動負債	166,093,977	1.29	164,764,661	1.26
(同減価償却累計額)	845,408,322	6.56	845,408,322	6.48	企業債	424,696,731	3.29	438,148,944	3.37
構築物	△ 357,083,331	2.77	△ 367,923,172	2.82	賞与等引当金	164,616,863	1.28	169,067,746	1.30
(同減価償却累計額)	15,054,160,556	116.78	15,224,640,073	116.67	未払金	9,841,934	0.08	11,583,052	0.09
機械装置	△ 6,137,449,083	47.61	△ 6,448,710,975	49.42	繰延収益	148,744,522	1.15	156,017,889	1.20
(同減価償却累計額)	1,894,204,342	14.69	1,894,204,342	14.52	長期前受金	101,493,412	0.79	101,480,257	0.78
メー夕	△ 1,458,940,699	11.32	△ 1,506,467,035	11.54	(収益化累計額)	3,599,042,310	27.92	3,479,313,649	26.66
(同減価償却累計額)	224,470,806	1.74	225,408,976	1.73	負債合計	7,000,369,888	54.30	7,007,297,066	53.70
車輻運搬具	△ 161,804,726	1.26	△ 162,104,722	1.24	資本剰余金	△ 3,401,327,578	26.38	△ 3,527,983,417	27.04
(同減価償却累計額)	8,438,000	0.07	7,857,734	0.06	受贈財産評価額	7,361,482,047	57.10	7,134,808,537	54.68
工具器具備品	△ 6,603,172	0.05	△ 5,652,188	0.04	工事負担金	4,585,619,426	35.57	5,149,702,019	39.46
(同減価償却累計額)	56,079,165	0.44	88,572,665	0.68	他会計負担金	944,459,303	7.33	764,164,406	5.86
建設仮勘定	△ 46,532,348	0.36	△ 48,316,469	0.37	その他資本剰余金	318,067,035	2.47	318,067,035	2.44
無形固定資産	48,758,531	0.38	33,007,727	0.25	利益剰余金	25,446,843	0.20	25,446,843	0.20
電話加入権	44,994,938	0.35	42,420,518	0.33	当年度末処分利益剰余金	279,030,065	2.16	279,030,065	2.14
庁舎利用権	833,750	0.01	833,750	0.01	資本合計	13,588,807	0.11	13,588,807	0.10
投資	44,161,188	0.34	41,586,768	0.32	負債合計	1,320	0.00	1,320	0.00
東北水道企業団出資金	320,599,605	2.49	270,599,605	2.07	流動資産	626,392,268	4.86	446,097,371	3.42
地方公共団体金庫預金	20,099,605	0.16	20,099,605	0.15	現金	626,392,268	4.86	446,097,371	3.42
出資金	500,000	0.00	500,000	0.00	未収金	5,530,078,729	42.90	5,913,866,425	45.32
病院事業会計貸付金	300,000,000	2.33	250,000,000	1.92	(貸倒引当金)				
流動資産	2,214,917,152	17.18	2,607,786,843	19.98	貯蔵品				
現金	2,073,195,746	16.08	2,460,889,308	18.86	資産合計	12,891,560,776	100.00	13,048,674,962	100.00
未収金	150,372,596	1.17	155,571,905	1.19					
(貸倒引当金)	△ 17,805,814	0.14	△ 17,805,814	0.14					
貯蔵品	9,154,624	0.07	9,131,444	0.07					
資産合計	12,891,560,776	100.00	13,048,674,962	100.00					

給水原価に関する調べ

(水道)

別表第7

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			算 式
	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人 件 費	13 29	0 09	7.91	13 21	△ 0 08	8.18	1㎡当たりの給水原価算式 経常費用 (材料売却原価を除く) — 委託工事費用 — 年間有収水量
物 件 費	25 48	2 13	15.16	26 23	0 75	16.23	104,167,166 7,882,524
修 繕 費	4 02	0 90	2.39	4 34	0 32	2.69	206,721,225 7,882,524
薬 品 費	0 15	0 00	0.09	0 16	0 01	0.10	34,219,917 7,882,524
受 水 費	75 94	0 42	45.19	73 54	△ 2 40	45.50	1,267,620 7,882,524
動 力 費	1 87	△ 0 02	1.11	1 68	△ 0 19	1.04	579,626,356 7,882,524
減価償却費	54 14	0 81	32.22	48 63	△ 5 51	30.09	13,257,781 7,882,524
支払利息	8 60	△ 0 30	5.12	8 25	△ 0 35	5.11	383,276,263 7,882,524
そ の 他	2 13	△ 0 24	1.27	1 84	△ 0 29	1.14	65,069,620 7,882,524
長期前受金戻入	△ 17 58	△ 0 63	△ 10.46	△ 16 29	1 29	△ 10.08	14,538,755 7,882,524
計	168 04	3 16	100.00	161 59	△ 6 45	100.00	△ 128,416,671 7,882,524
					△		1,273,728,032 7,882,524

(水道)

経営状況分析表

別表第 8

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	84.0	82.8	80.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	26.6	25.9	24.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	69.9	70.8	72.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	87.0	85.6	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	462.0	521.5	595.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	424.3	488.2	561.7	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	460.0	523.6	593.1	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.8	0.7	0.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	9.0	9.4	10.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	121.3	119.9	127.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	113.6	109.2	117.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	54.0	53.8	64.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	10.3	10.5	11.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{建設計料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.7	4.6	4.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	15.0	15.1	15.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{建設計料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	6.9	7.0	7.0	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与を含む})}{\text{建設計料金収入}} \times 100$
職員1人当たり営業収益 (千円)	131,089	127,193	130,695	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数} (\text{年度末})}$
負荷率 (%)	90.7	92.4	92.6	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	54.0	53.5	53.0	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	59.5	57.9	57.2	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率 (m³/m)	33.3	32.9	32.5	$\frac{\text{年間送配水管延長}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m³/万円)	8.3	8.3	8.4	$\frac{\text{有形固定資産} (\text{万円})}{\text{現在給水量}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	6,274	6,254	6,222	$\frac{\text{損益勘定所屬職員数} (\text{年度末})}{\text{現在給水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m³)	668,066	660,481	656,877	$\frac{\text{損益勘定所屬職員数} (\text{年度末})}{\text{有収水量}}$

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、58,890 人（1 日平均 161.3 人）で、前年度 61,068 人（1 日平均 167.3 人）に比べ 2,178 人（1 日平均 6 人）減少している。

病床利用率は 70.1%で、前年度 72.7%から 2.6 ポイント下回っている。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、新生児内科 122 人（6.7%）、眼科 228 人（26.0%）、泌尿器科 122 人（4.6%）が増加し、外科 475 人（△6.7%）、小児科 247 人（△4.6%）、産婦人科 456 人（△5.5%）、脳神経外科 1,082 人（△11.7%）が減少している。

外来患者数は 158,060 人（1 日平均 647.8 人）で、前年度 157,227 人（1 日平均 644.4 人）に比べ 833 人（1 日平均 3.4 人）増加している。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、整形外科 3,926 人（41.1%）、眼科 171 人（1.7%）、放射線科 217 人（24.1%）が増加し、外科 874 人（△9.9%）、小児科 497 人（△1.2%）、産婦人科 1,075 人（△7.2%）、脳神経外科 540 人（△8.5%）が減少している。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第 1・第 6 のとおりである。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は 26,048 円で前年度 25,273 円に比べ 775 円（3.1%）増加している。また、患者一人一日当たり収益も 23,674 円で前年度 22,581 円に比較して 1,093 円（4.8%）増加している。

入院患者一人一日当たり診療収益は 49,334 円で前年度 46,014 円に比較して 3,320 円（7.2%）増加している。また、外来患者一人一日あたり診療収益は 10,898 円で前年度 10,210 円に比較して 688 円（6.7%）増加している。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は 46 人で前年度より 5 人増加、看護師は 181 人で前年度より 1 人減少、准看護師は前年度と同じ 1 人、医療技術員は 54 人で前年度より 1 人増加、事務職員は 21 人で前年度と同じで、合計数は 304 人で前年度より 5 人増加している。

職員数の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 5,796,571,000 円に対して決算額は 5,702,087,254 円（うち仮受消費税 30,104,582 円）で、仮受消費税を除き 5,671,982,672 円となり、前年度 5,435,001,618 円に比較して 236,981,054 円（4.4%）増加している。

執行率は 98.4%で、前年度 96.0%を 2.4 ポイント上回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、5,136,009,866 円となり、前年度に比較して 206,725,162 円（4.2%）増加している。内訳では、入院収益が 95,331,172 円（3.4%）、外来収益が 117,152,062 円（7.3%）増加している。

医業外収益は、535,972,806 円で前年度に比較して 30,255,892 円（6.0%）増加している。内訳では、他会計補助金 26,482,000 円（6.4%）、補助金 2,846,320 円（9.9%）などが増加している。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 5,967,156,000 円であったが、補正増額（医業費用 95,000,000 円）に伴い予算額 6,062,156,000 円となった。これに対して決算額は 5,953,707,149 円（うち仮払消費税 108,981,053 円）で仮払消費税と消費税納付金（18,249,900 円）を除き、消費税雑損失（100,855,115 円）を加えれば 5,927,331,311 円となり、前年度 5,834,406,528 円に比較して

92,924,783 円（1.6%）増加している。

執行率は 98.2%で、前年度 98.3%とほぼ同じとなっている。

医業費用は 5,651,092,882 円となり、前年度に比較して 134,064,733 円（2.4%）増加している。内訳については、減少したものは、経費 33,927,109 円（△2.9%）、資産減耗費 7,334,916 円（△86.2%）などであり、増加したものは、給与費 75,504,439 円（2.4%）、材料費 104,287,801 円（11.2%）などである。

医業外費用は 276,238,429 円で、前年度に比較して 1,525,172 円（△0.5%）減少している。内訳については、増加したものは、雑損失 8,472,550 円（6.2%）などであり、減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,745,334 円（△9.1%）などである。

特別損失は、皆減となっている。

不用額は 108,448,851 円で、前年度 104,383,998 円に比較して 4,064,853 円増加している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 499,810 円で、前年度に比較して 4,424,660 円減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 255,348,639 円の純損失となり、前年度の純損失 399,404,910 円に比較して 144,056,271 円改善している。これは、医業費用が前年度より増加したものの、医業収益も増加したことが主な要因である。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(2) 資本的收入及び支出

ア 資本的收入

資本的收入は、予算額 320,897,000 円に対して決算額は 318,352,000 円で、前年度 341,413,000 円に比較して 23,061,000 円（△6.8%）減少している。

内訳では、一般会計出資金が 318,352,000 円で前年度に比較して

19,707,000 円(△5.8%)減少している。

執行率は 99.2%で、前年度 97.3%より 1.9 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

まず、資本的支出の予算において、第 1 項建設改良費から第 3 項貸付金への 259,000 円の流用については、本来、予算の補正を行うところを流用により会計処理したことを指摘する。

次に、資本的支出の予算については、予算額 680,747,000 円に対して決算額は 602,290,912 円で、前年度 600,464,647 円に比較して 1,826,265 円(0.3%)増加している。

内訳では、固定資産購入費が 102,629,881 円で前年度に比較して 5,677,891 円(△5.2%)減少しているものの、企業債償還金が 445,370,181 円で前年度に比較して 8,944,596 円(2.0%)増加している。

不用額は 74,409,088 円で、前年度 51,968,353 円に比較して 22,440,735 円増加している。

執行率は 88.5%で、前年度 92.0%より 3.5 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 283,938,912 円の収支不足となり、前年度収支不足額 259,051,647 円に比較して、収支不足額が 24,887,265 円(9.6%)増加している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

3 経営成績

当年度の医業収益は 5,136,009,866 円で、前年度 4,929,284,704 円に比較して 206,725,162 円(4.2%)増加している。一方、医業費用は 5,651,092,882 円で、前年度 5,517,028,149 円に比較して 134,064,733 円(2.4%)増加している。

医業収益についてみると、入院収益は 2,905,300,813 円で、前年度 2,809,969,641 円に比較して 95,331,172 円(3.4%)増加し、外来収益は 1,722,510,017 円で、前年度 1,605,357,955 円に比較して 117,152,062 円(7.3%)

増加している。

医業費用についてみると、経費は 1,131,374,921 円で前年度 1,165,302,030 円に比較して 33,927,109 円(△2.9%) 減少したものの、給与費は 3,174,414,828 円で、前年度 3,098,910,389 円に比較して 75,504,439 円 (2.4%)、薬品費などの材料費は 1,033,215,838 円で前年度 928,928,037 円に比較して 104,287,801 円(11.2%)増加している。

なお、当年度の医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は 90.9% となり、前年度 89.3%を 1.6 ポイント上回っている。

医業収益・医業費用及び費用(支出)明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 7,855,937,433 円で、前年度 8,147,334,090 円に比較して 291,396,657 円(△3.6%) 減少している。これは、建物などの減価償却による固定資産の減少などによるものである。

負債合計は 8,047,512,189 円で、前年度 8,401,912,207 円に比較して 354,400,018 円(△4.2%) 減少している。これは、企業債償還、他会計長期借入金返還によるものである。

資本合計は△191,574,756 円で、前年度△254,578,117 円に比較して 63,003,361 円改善している。これは、未処理欠損金が増加するも、当年度の純損失が前年度と比較して改善したためである。

当年度は収支差引 255,348,639 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,343,013,017 円で、前年度未処理欠損金 8,087,664,378 円に比較して 255,348,639 円(3.2%) 増加している。

当年度末の財政状態は、別表第 5 のとおりである。

5 むすび

平成 30 年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすび に当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、前述のとおり純損失 255,348,639 円となり、前年

度よりは改善したものの、当年度未処理欠損金が 8,343,013,017 円で依然として厳しい財政状況となっている。

まず、業務実績をみると、当年度の入院患者数は 58,890 人で前年度より 2,178 人（1 日平均 6 人）減少し、病床利用率は 70.1% で前年度より 2.6 ポイント下回っている。入院患者一人一日当たり診療収益は、49,334 円で前年度より 3,320 円（7.2%）増加している。診療科別の入院患者数では、前年度に比べ増加している診療科があるものの、脳神経外科で 1,082 人（11.7%）減少している。

また、外来患者数は 158,060 人で前年度より 833 人（1 日平均 3.4 人）増加し、外来患者一人一日当たり診療収益も 10,898 円で前年度より 688 円（6.7%）増加している。今後も患者確保及び収益獲得に向け一層の努力が求められる。

次に、経営成績をみると、総収益は 5,671,982,672 円で前年度（5,435,001,618 円）に比較して 236,981,054 円（4.4%）増加しているが、総費用も 5,927,331,311 円で前年度（5,834,406,528 円）に比較して 92,924,783 円（1.6%）増加している。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 255,348,639 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,343,013,017 円となった。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は 95.7% で前年度に比較して 1.9 ポイント高くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は 90.9% で前年度に比較して 1.6 ポイント高くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は 61.8% で前年度に比較して 1.1 ポイント低くなっている。

市立病院では、平成 28 年 11 月に国が示したガイドラインに沿って「泉大津市立病院新改革プラン」を策定し、令和 2 年度（平成 32 年度）に収支均衡するよう医療機能及び経営指針にかかる目標を設定して、その実現に向けて様々な取り組みを進めているところであるが、現状は、資金不足比率が 8.8% となり、また、累積欠損金比率は類似団体平均よりも著しく高い状況となっており、依然として資金的にも財政的にも厳しい経営状況にある。

さらに、市立病院が建設され約 20 年経過していることから、施設・設備の老朽化が進んでおり、今後において施設・設備の長寿命化を図りつつ、更新等に要

する資金支出及び減価償却費負担の平準化の観点から、早急に中長期的な施設・設備の修繕・更新計画を策定し、計画的に修繕・更新を実行されたい。

公立病院として、民間病院が敬遠しがちな診療分野を維持する使命があることとはいうものの、将来世代に大きな負担を残すことは回避すべきである。近隣の病院と連携のうえ、それぞれの役割の明確化や分担を行うなど、効率的な運営が図れるような経営改善をより一層行うよう強く望むものである。

業 務 実 績 表

(病院)

別表第1

区 分		年 度		備 考	区 分	年 度		備 考	対前年度 比率 (%)	30年度	29年度	30年度	対前年度 比率 (%)	備 考
病 床 数	(床)	29年度	30年度			患者1人1日当たり 薬 費	(円)							
患 者 数	外 来	年 計	157,227	158,060	年間患者数	患者1人1日当たり その他医療材料費	(円)		100.53	2,719	2,393	2,719	113.62	薬 品 費 年延入院外来患者数
		1日平均	644	648		入院患者1人1日当たり 給食材料費	(円)		100.62	2,043	1,862	2,043	109.72	その他医療材料費 年延入院外来患者数
	入 院	年 計	61,068	58,890	年間患者数	医療職員給与費	(%)		96.43	0	0	0		給食材料費 年延入院患者数
		1日平均	167	161		医療職員給与費	(%)		98.31	61.81	62.87	61.81	98.31	職員給与費 医療収益 ×100
病 床 利 用 率	(%)	72.74	70.15		年延入院患者数 年延病床数 ×100	医療材料費	(%)		106.74	20.12	18.85	20.12	106.74	医療材料費 医療収益 ×100
	(%)	257.46	268.40		年延外来患者数 年延入院患者数 ×100	医療食料費	(%)			0	0	0		給食材料費 医療収益 ×100
職 員 数	医 師	(人)	41	46	年度末現在	医 師	(人)		112.20	20.0	17.8	20.0	112.36	
	看 護 師	(人)	182	181	"	看 護 部 門	(人)		99.45	79.1	79.6	79.1	99.37	
	准 看 護 師	(人)	1	1	"	薬 剤 部 門	(人)		100.00	3.9	3.9	3.9	100.00	
	医療技術員	(人)	53	54	"	事 務 部 門	(人)		101.89	9.1	9.1	9.1	100.00	
	事務職員	(人)	21	21	"	給 食 部 門	(人)		100.00	0.9	0.9	0.9	100.00	年度末職員数 年度末病床数 ×100
	その他職員	(人)	1	1	"	放射線部門	(人)		100.00	3.9	3.9	3.9	100.00	
	計	(人)	299	304	"	臨床検査部門	(人)		101.67	4.8	4.8	4.8	100.00	
患者1人1日当たり費用	(円)	25,273	26,048		医療費 年延入院・外来患者数	そ の 他	(人)		104.84	10.4	10.0	10.4	104.00	
患者1人1日当たり収益	(円)	22,581	23,674		医療収益 年延入院・外来患者数	全 職 員	(人)		106.74	132.2	130.0	132.2	101.69	
患者1人1日当たり	(円)	46,014	49,334		入院診療収益 年延入院患者数				107.22					
外来	(円)	10,210	10,898		外来診療収益 年延外来患者数				105.46					
診療収益	(円)	20,226	21,331		入院・外来診療収益 年延入院・外来患者数									

収益の収支種別比較表

(病院)

別表第2

区分	年度		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金	額 (円)	構成 比 (%)	金	額 (円)	構成 比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
医療収益								
入院収益	4,929,284,704		90.7	5,136,009,866		90.6	206,725,162	4.2
外来収益	2,809,969,641		51.7	2,905,300,813		51.2	95,331,172	3.4
その他医療収益	1,605,357,955		29.5	1,722,510,017		30.4	117,152,062	7.3
医療外収益	513,957,108		9.5	508,199,036		9.0	△ 5,758,072	△ 1.1
他会計補助金	505,716,914		9.3	535,972,806		9.4	30,255,892	6.0
補助金	415,962,000		7.7	442,444,000		7.8	26,482,000	6.4
長期前受金戻入	28,648,680		0.5	31,495,000		0.5	2,846,320	9.9
その他医療外収益	5,977,206		0.1	5,529,177		0.1	△ 448,029	△ 7.5
雑収益	55,086,046		1.0	56,504,629		1.0	1,418,583	2.6
特別利益	42,982		0.0	0		-	△ 42,982	皆減
その他特別利益	0		-	0		-	0	-
その他利益	0		-	0		-	0	-
(A) 収益合計	5,435,001,618		100.0	5,671,982,672		100.0	236,981,054	4.4
医療費用								
給与	5,517,028,149		94.5	5,651,092,882		95.3	134,064,733	2.4
材料	3,098,910,389		53.1	3,174,414,828		53.5	75,504,439	2.4
経費	928,928,037		15.9	1,033,215,838		17.4	104,287,801	11.2
減価償却費	1,165,302,030		20.0	1,131,374,921		19.1	△ 33,927,109	△ 2.9
資産減耗費	303,229,922		5.2	300,272,625		5.1	△ 2,957,297	△ 1.0
研究費	8,506,619		0.1	1,171,703		0.0	△ 7,334,916	△ 86.2
研究費	12,151,152		0.2	10,642,967		0.2	△ 1,508,185	△ 12.4
医療外費用	277,763,601		4.8	276,238,429		4.7	△ 1,525,172	△ 0.5
支払利息及び	107,239,534		1.8	97,494,200		1.7	△ 9,745,334	△ 9.1
企業債取扱諸費								
患者外給食材料費	433,339		0.0	514,172		0.0	80,833	18.7
看護師養成費	4,436,235		0.1	4,405,850		0.1	△ 30,385	△ 0.7
雑損	136,425,837		2.3	144,898,387		2.4	8,472,550	6.2
長期前払消費税(繰延勘定償却)	8,928,656		0.2	8,925,820		0.2	△ 2,836	△ 0.0
寄付金	20,300,000		0.4	20,000,000		0.3	△ 300,000	△ 1.5
特別損失	39,614,778		0.7	0		0.0	△ 39,614,778	皆減
通年度損益修正損	39,614,778		0.7	0		0.0	△ 39,614,778	皆減
(B) 費用合計	5,834,406,528		100.0	5,927,331,311		100.0	92,924,783	1.6
(A) - (B)	△ 399,404,910			△ 255,348,639			144,056,271	△ 36.1

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料手当	料等	1,090,706,753	18.7	1,093,481,257	18.5	100.3	諸会費	1,268,800	0.0	1,178,800	0.0	92.9
賃金		897,911,167	15.4	912,299,571	15.4	101.6	貸倒引当金繰入額	682,379	0.0	60,059	0.0	8.8
法定福利費	金	15,692,863	0.3	21,974,208	0.4	140.0	雑費	12,584,883	0.2	8,449,205	0.1	67.1
報酬	費	437,070,701	7.5	447,586,391	7.6	102.4	交際費	592,264	0.0	674,982	0.0	114.0
退職給付費	酬	403,785,693	6.9	414,987,175	7.0	102.8	補償金	0	-	24,840	0.0	皆増
賞与引当金繰入額	費	90,738,891	1.6	101,318,856	1.7	111.7	企業債利息	96,784,463	1.7	87,839,867	1.5	90.8
薬品費		163,004,321	2.8	182,767,370	3.1	112.1	一時借入金利息等	6,013,977	0.1	5,921,172	0.1	98.5
診療材料費	費	522,385,481	9.0	589,927,088	10.0	112.9	他会計長期借入金利息	3,277,732	0.1	2,905,465	0.0	88.6
給食材料費	費	398,278,253	6.8	428,989,264	7.2	107.7	リース債務利息	1,163,362	0.0	827,696	0.0	71.1
医療消耗品費	費	55,054	0.0	77,808	0.0	141.3	固定資産除却費	8,506,619	0.1	1,171,703	0.0	13.8
厚生福利費	費	8,209,249	0.1	14,221,678	0.2	173.2	耐産金	463,721	0.0	396,435	0.0	85.5
報償費	費	7,595,400	0.1	7,080,680	0.1	93.2	図書費	3,455,984	0.1	3,061,584	0.1	88.6
旅費交通費	費	234,496,547	4.0	203,625,445	3.4	86.8	旅費	4,275,882	0.1	3,558,881	0.1	83.2
職員被服費	費	5,481,493	0.1	5,716,324	0.1	104.3	研究費	3,955,565	0.1	3,625,067	0.1	91.7
消耗品費	費	356,559	0.0	311,415	0.0	87.3	患者外給食材料費	433,339	0.0	514,172	0.0	118.7
消耗備品費	費	30,383,535	0.5	31,543,353	0.5	103.8	減価償却費	303,229,922	5.2	300,272,625	5.1	99.0
光熱水費	費	8,353,611	0.1	6,751,400	0.1	80.8	雑損失	136,425,837	2.3	144,898,387	2.5	106.2
燃料費	費	143,182,802	2.5	144,695,778	2.4	101.1	看護師養成費	4,436,235	0.1	4,405,850	0.1	99.3
食糧費	費	634,176	0.0	613,957	0.0	96.8	長期前払消費税償却	8,928,656	0.1	8,925,820	0.2	100.0
印刷製本費	費	598,260	0.0	566,899	0.0	94.8	寄付金	20,300,000	0.3	20,000,000	0.3	98.5
修繕費	費	9,007,950	0.2	7,373,842	0.1	81.9	特別損失	39,614,778	0.7	0	-	皆減
保険料	料	38,146,085	0.7	42,130,300	0.7	110.4						
賃借料	料	18,306,618	0.3	17,400,819	0.3	95.1						
通信運搬費	料	108,007,494	1.9	110,838,430	1.9	102.6						
委託料	費	6,412,814	0.1	6,069,916	0.1	94.7						
		539,210,360	9.2	536,268,477	9.0	99.5	合計	5,834,406,528	100.0	5,927,331,311	100.0	101.6

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

(病院)

別表第4

区分	年度		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
企業債	0	-	0	-	0	-	0	-
一般会計出資金	338,059,000	99.0	318,352,000	100.0	△ 19,707,000	△ 5.8		
補助金	1,944,000	0.6	0	-	△ 1,944,000	皆減		
(国庫補助金)	1,944,000	0.6	0	-	△ 1,944,000	皆減		
(府補助金)	0	-	0	-	0	-		
諸収入	1,410,000	0.4	0	-	△ 1,410,000	皆減		
(固定資産売却収入)	0	-	0	-	0	-		
(投資収入)	1,410,000	0.4	0	-	△ 1,410,000	皆減		
他会計長期借入金	0	-	0	-	0	-		
(A) 資本の収入合計	341,413,000	100.0	318,352,000	100.0	△ 23,061,000	△ 6.8		
施設 (増補改良工事費)	0	-	0	-	0	-		
固定資産購入費	108,307,772	18.0	102,629,881	17.0	△ 5,677,891	△ 5.2		
企業債償還金	436,425,585	72.7	445,370,181	74.0	8,944,596	2.0		
看護師養成費貸付金 (修学資金貸付金)	5,731,290	1.0	4,290,850	0.7	△ 1,440,440	△ 25.1		
他会計長期借入金返還金	50,000,000	8.3	50,000,000	8.3	0	0		
(B) 資本の支出合計	600,464,647	100.0	602,290,912	100.0	1,826,265	0.3		
(A) - (B) 資本の収支	△ 259,051,647		△ 283,938,912		△ 24,887,265	9.6		

貸借構成比較表

(病院)

別表第5

年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	7,203,826,233	88.42	6,924,981,223	88.15	企業債	5,956,402,291	73.11	5,449,226,456	69.36
土地	7,176,378,206	88.08	6,904,011,728	87.88	他業債	4,134,045,650	50.74	3,679,485,161	46.84
建物	1,026,407,149	12.60	1,026,407,149	13.07	長期借入金	650,000,000	7.98	600,000,000	7.64
建物	9,375,579,095	115.08	9,375,579,095	119.34	リース債務	135,174,534	1.66	78,936,289	1.00
(同減価償却累計額)	△ 3,715,178,986	△ 45.60	△ 3,915,380,691	△ 49.84	退職給付引当金	1,037,182,107	12.73	1,090,805,006	13.88
構築物	192,258,574	2.36	192,258,574	2.45	流動負債	2,356,370,688	28.92	2,514,675,682	32.01
(同減価償却累計額)	△ 182,161,677	△ 2.24	△ 182,201,349	△ 2.32	一時借入金	1,200,000,000	14.73	1,400,000,000	17.82
器械備品	2,441,327,151	29.96	2,446,970,951	31.15	企業債	445,370,181	5.47	454,560,489	5.79
(同減価償却累計額)	△ 2,196,549,190	△ 26.96	△ 2,206,622,210	△ 28.09	他業債	50,000,000	0.61	50,000,000	0.64
リース資産	452,720,231	5.56	452,720,231	5.76	長期借入金	71,225,803	0.87	56,238,245	0.71
(同減価償却累計額)	△ 218,024,141	△ 2.68	△ 285,720,022	△ 3.64	未払金	395,276,973	4.85	342,430,987	4.36
投資その他の資産	27,448,027	0.34	20,969,495	0.27	賞与引当金	163,004,321	2.00	182,767,370	2.33
長期貸付金	25,885,290	0.32	25,138,140	0.32	預り金	31,493,410	0.39	28,678,591	0.36
(貸倒引当金)	△ 25,885,290	△ 0.32	△ 25,138,140	△ 0.32	繰延収益	89,139,228	1.09	83,610,051	1.07
地方公共団体 金融機構出資金	1,500,000	0.02	1,500,000	0.02	長期前受金	168,677,000	2.07	168,677,000	2.15
破産更生債権	3,257,725	0.04	3,394,335	0.04	(長期前受金 収益化累計額)	△ 79,537,772	△ 0.98	△ 85,066,949	△ 1.08
(貸倒引当金)	△ 3,092,318	△ 0.04	△ 2,934,127	△ 0.04	負債合計	8,401,912,207	103.12	8,047,512,189	102.44
長期前払消費税	25,782,620	0.32	19,009,287	0.25	資本金	7,823,086,261	96.02	8,141,438,261	103.63
流動資産	943,507,857	11.58	930,956,210	11.85	剰余金	△ 8,077,664,378	△ 99.14	△ 8,333,013,017	△ 106.07
現金預金	75,360,837	0.92	91,310,647	1.16	資本剰余金	10,000,000	0.12	10,000,000	0.13
未収金	854,007,693	10.48	821,456,245	10.46	寄附金	10,000,000	0.12	10,000,000	0.13
(貸倒引当金)	△ 1,860,477	△ 0.02	△ 1,578,917	△ 0.02	欠損金	8,087,664,378	99.26	8,343,013,017	106.20
貯蔵品	13,623,640	0.17	18,675,120	0.24	当年度未処理欠損金	8,087,664,378	99.26	8,343,013,017	106.20
前払金	2,376,164	0.03	1,093,115	0.01	資本合計	△ 254,578,117	△ 3.12	△ 191,574,756	△ 2.44
資産合計	8,147,334,090	100.00	7,855,937,433	100.00	負債・資本合計	8,147,334,090	100.00	7,855,937,433	100.00

(病院)

患者・医師数調べ

別表第6

区分	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減数 (30年度-29年度)	増減率 30年度/29年度 (%)
	入院	外来	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
内科・消化器内科	入院	外来	23,535	21,217	21,184	20,144	19,848	△ 296	△ 1.5
			45,670	45,411	41,274	43,774	43,662	△ 112	△ 0.3
外科	入院	外来	11,504	9,206	8,272	7,137	6,662	△ 475	△ 6.7
			9,558	9,686	9,363	8,859	7,985	△ 874	△ 9.9
小児科	入院	外来	6,026	6,098	5,589	5,315	5,068	△ 247	△ 4.6
			39,370	39,311	38,295	40,245	39,748	△ 497	△ 1.2
新生児内科	入院	外来	2,476	2,094	1,900	1,833	1,955	122	6.7
			0	0	0	0	0	0	-
産婦人科	入院	外来	8,332	8,729	8,796	8,353	7,897	△ 456	△ 5.5
			15,882	14,988	15,001	14,853	13,778	△ 1,075	△ 7.2
眼科	入院	外来	602	707	748	878	1,106	228	26.0
			9,131	9,118	9,304	10,136	10,307	171	1.7
耳鼻咽喉科	入院	外来	0	373	347	263	305	42	16.0
			5,544	6,005	5,585	5,806	5,680	△ 126	△ 2.2
皮膚科	入院	外来	426	483	398	241	251	10	4.1
			7,805	8,207	7,467	7,097	7,250	153	2.2
泌尿器科	入院	外来	2,980	3,093	2,810	2,666	2,788	122	4.6
			12,304	10,374	9,924	9,684	9,274	△ 410	△ 4.2
麻酔科	入院	外来	0	0	0	0	0	0	-
			0	0	0	0	0	0	-
整形外科	入院	外来	0	0	0	5,010	4,864	△ 146	皆増
			4,775	5,676	4,782	9,542	13,468	3,926	41.1
放射線科	入院	外来	0	0	0	0	0	0	-
			2,259	1,932	1,082	901	1,118	217	24.1
脳神経外科	入院	外来	9,198	9,728	9,033	9,228	8,146	△ 1,082	△ 11.7
			7,314	7,440	6,696	6,330	5,790	△ 540	△ 8.5
合計	入院	外来	65,079	61,728	59,077	61,068	58,890	△ 2,178	△ 3.6
			159,612	158,148	148,773	157,227	158,060	833	0.5
1日当たり患者数	入院	外来	178	169	162	167	161	△ 6	△ 3.6
			654	651	612	644	648	4	0.6
病床利用率	入院		77.5%	73.3%	70.4%	72.7%	70.1%		△ 2.6%

区分	年度	30年3月31日現在 医師数 (人)	31年3月31日現在 医師数 (人)	対前年度増減数 (30年度-29年度)
内科・消化器内科		13	14	1
外科		6	6	0
小児科		5	5	0
新生児内科		3	3	0
産婦人科		5	5	0
眼科		2	2	0
耳鼻咽喉科		0	0	0
皮膚科		1	1	0
泌尿器科		2	2	0
麻酔科		1	2	1
整形外科		1	3	2
放射線科		0	2	2
脳神経外科		1	1	0
中央検査科 (病理)		1	0	△ 1
合計		41	46	5

経営状況分析表

別表第7

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	88.2	88.4	88.1	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	77.1	73.1	69.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	-	-	-	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	49.0	40.0	37.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	6.3	3.2	3.6	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	48.2	39.4	36.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	4.7	5.1	5.5	$\frac{\text{医療費収入} + \text{期末流動資産}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	5.5	5.7	6.1	$\frac{\text{医療費収入} + \text{期末未収金}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	92.7	93.8	95.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医療収支比率 (%)	87.6	89.3	90.9	$\frac{\text{医療費収入}}{\text{医療費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	147.2	146.8	151.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	9.0	8.9	8.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.2	2.0	1.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.7	10.8	10.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	65.4	62.9	61.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医療収益対経常収益比率 (%)	89.9	90.7	90.6	$\frac{\text{医療収益}}{\text{経常収益}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	161.9	164.1	162.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医療費収入}} \times 100$
不良債務比率 (%)	12.7	19.6	22.0	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てられるための企業債除く)} - (\text{流動資産} - \text{当年度医療費収入})}{\text{医療費収入}} \times 100$
単年度欠損金比率 (%)	9.2	8.1	5.0	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{医療費収入}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率 (%)	9.6	10.3	10.3	$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益を含む)}}{\text{総収益}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)	98.7	99.0	100.0	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$